

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 柴田克洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
株式会社北日本銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 樋澤正光

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北日本銀行 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)
株式会社北日本銀行 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度第 3 四半期連結 累計期間	平成22年度第 3 四半期連結 累計期間	平成21年度第 3 四半期連結 会計期間	平成22年度第 3 四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	20,821	19,884	7,037	6,705	27,438
経常利益	百万円	2,555	2,746	845	947	2,517
四半期純利益	百万円	1,621	1,524	572	581	
当期純利益	百万円					1,552
純資産額	百万円			53,178	54,090	53,968
総資産額	百万円			1,196,690	1,215,969	1,205,969
1株当たり純資産額	円			6,123.17	6,321.82	6,214.38
1株当たり四半期純利益 金額	円	186.77	177.11	66.01	67.97	
1株当たり当期純利益 金額	円					178.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			4.4	4.4	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,516	18,920			27,151
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,173	19,656			40,433
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	524	790			525
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			35,910	32,757	34,283
従業員数	人			1,061	1,032	1,036

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないので記載しておりません。

4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,032 [334]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当行グループからグループ外への出向者を除いております。また、嘱託及び臨時従業員335人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	957 [228]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人員数であります。また、嘱託及び臨時従業員228人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)の経常収益は、貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比332百万円減少して6,705百万円となりました。一方、経常費用が預金金利引下げに伴う支払利息の減少や株式等償却費用の減少並びに経費の圧縮により前年同四半期比433百万円減少したため、経常利益は前年同四半期102百万円増加して947百万円、四半期純利益は前年同四半期比9百万円増加して581百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が6,073百万円、セグメント利益である経常利益が914百万円となりました。「その他」の経常収益が719百万円、セグメント利益である経常利益が33百万円となりました。

財政状態

預金残高は、順調な個人預金の増加により前年同四半期末比196億円増加して1兆1,352億円となりました。

貸出金残高は、資金需要の低迷を反映して事業性貸出金が減少したものの、個人ローン残高が引続き順調に推移したことなどから、前年同四半期末比108億円増加の8,382億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定的収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら効率的な資金運用を図りました結果、前年同四半期末比244億円増加の2,539億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間における資金運用収支は、貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少した一方、預金利回りも低下し資金調達費用が減少したことから前年同四半期比2百万円増加して4,747百万円となりました。役務取引等収支は、保険窓販手数料の減少などにより役務取引等収益が減少したことなどから前年同四半期比32百万円減少して41百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の減少などから前年同四半期比165百万円減少して158百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比15百万円増加して4,732百万円、役務取引等収支は前年同四半期比33百万円減少して39百万円、その他業務収支は前年同四半期比172百万円減少して157百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前年同四半期比14百万円減少して14百万円、役務取引等収支は前年同四半期比変わらず1百万円、その他業務収支は前年同四半期比5百万円増加して0百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	4,717	28	4,745
	当第3四半期連結会計期間	4,732	14	4,747
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	5,349	39	11 5,378
	当第3四半期連結会計期間	5,182	22	7 5,197
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	632	11	11 632
	当第3四半期連結会計期間	450	7	7 450
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	72	1	73
	当第3四半期連結会計期間	39	1	41
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	618	2	620
	当第3四半期連結会計期間	597	2	599
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	545	1	546
	当第3四半期連結会計期間	557	0	558
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	329	5	323
	当第3四半期連結会計期間	157	0	158
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	831	2	834
	当第3四半期連結会計期間	672	0	673
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	502	8	510
	当第3四半期連結会計期間	515		515

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間1百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間における役務取引等収益は、保険窓販手数料の減少などにより、前年同四半期比21百万円減少して599百万円となりました。また、役務取引等費用は提携ATM支払手数料の増加などにより、前年同四半期比12百万円増加して558百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	618	2	620
	当第3四半期連結会計期間	597	2	599
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	145		145
	当第3四半期連結会計期間	141		141
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	222	2	225
	当第3四半期連結会計期間	221	2	223
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	0		0
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	17		17
	当第3四半期連結会計期間	17		17
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0		0
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	3	0	3
	当第3四半期連結会計期間	3	0	4
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結会計期間	44		44
	当第3四半期連結会計期間	47		47
うち保険窓販業務	前第3四半期連結会計期間	81		81
	当第3四半期連結会計期間	67		67
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	545	1	546
	当第3四半期連結会計期間	557	0	558
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	40	1	41
	当第3四半期連結会計期間	40	0	40
うちローン保証料等	前第3四半期連結会計期間	480		480
	当第3四半期連結会計期間	459		459

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,115,066	560	1,115,626
	当第3四半期連結会計期間	1,134,578	691	1,135,270
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	409,310		409,310
	当第3四半期連結会計期間	425,177		425,177
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	703,272		703,272
	当第3四半期連結会計期間	707,168		707,168
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,484	560	3,044
	当第3四半期連結会計期間	2,233	691	2,925
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,115,066	560	1,115,626
	当第3四半期連結会計期間	1,134,578	691	1,135,270

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	827,380	100.00	838,235	100.00
製造業	58,449	7.06	59,430	7.09
農業、林業	1,116	0.14	1,147	0.14
漁業	1,103	0.13	969	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	347	0.04	421	0.05
建設業	38,694	4.68	37,094	4.42
電気・ガス・熱供給・水道業	878	0.11	1,075	0.13
情報通信業	3,487	0.42	3,232	0.39
運輸業、郵便業	16,884	2.04	14,471	1.73
卸売業、小売業	86,470	10.45	86,076	10.27
金融業、保険業	41,001	4.96	42,341	5.05
不動産業、物品賃貸業	72,187	8.72	66,368	7.92
各種サービス業	108,874	13.16	112,578	13.43
地方公共団体	80,284	9.70	93,587	11.16
その他	317,603	38.39	319,439	38.11
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	827,380		838,235	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末比14億円減少して、327億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローン等の減少などから174億円の収入となり、前年同四半期比93億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから186億円の支出となり、前年同四半期比103億円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億円の支出となり、前年同四半期比0億円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、増改築、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築、除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
計	8,793,776	8,793,776		

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成20年6月24日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	19,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	3,439.0
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月9日 至 平成25年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 4,049.710 資本組入額 2,025
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、当行または当行関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、その後、新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者は、東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当行と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権 1 個当たりの新株予約権の目的である株式の数（以下、「目的株式数」という。）は、当初100株とする。

当行が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当行は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割または併合の割合

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(1) 新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「出資価額」という。）は、当該時点における目的株式数 1 株当たりの出資価額（以下、「行使価額」という。）に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）ただし、当該平均値が新株予約権の割当日の前営業日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、いかなる場合においても、出資価額は当初出資価額を上回らない。

(2) 当行が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当行は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割または併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

行使に際して払込みまたは給付をした財産の額（資本金等増加限度額）として会社計算規則第17条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、その余を資本準備金として計上する。

4 合併等における新株予約権の交付

(1) 当行は、当行を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画（以下、総称して「合併契約等」という。）の規定に従い、新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。

(2) 合併等における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。

(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数
交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \text{合併等の効力発生直前における目的株式数} \times \frac{\text{合併契約等に定める当行の株式1株に対する存続会社等の株式の割当率}}{\text{率（以下、「割当比率」という。）}}$$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数 1 株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

5 新株予約権の取得

(1) 当行が消滅会社となる合併契約または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当行株主総会または取締役会で承認された場合、当行は、当行取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当行は、当行取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		8,793,776		7,761,103		4,989,212

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,100		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,474,800	84,748	同上
単元未満株式	普通株式 79,876		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,748	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。
2 単元未満株式には当行所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市 中央通一丁目6番7号	239,100		239,100	2.71
計		239,100		239,100	2.71

(注) 平成22年12月31日現在の自己株式数は239,400株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,659	2,528	2,270	2,302	2,199	2,220	2,240	2,000	2,011
最低(円)	2,466	2,202	2,126	2,090	2,042	2,072	1,861	1,861	1,900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はございません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,216	35,395
コールローン及び買入手形	48,088	46,927
買入金銭債権	1,693	1,207
商品有価証券	57	35
金銭の信託	1,411	2,238
有価証券	253,918	234,388
貸出金	¹ 838,235	¹ 852,026
外国為替	262	254
リース債権及びリース投資資産	5,057	5,128
その他資産	5,131	4,387
有形固定資産	² 18,492	² 18,738
無形固定資産	1,548	2,018
繰延税金資産	9,964	9,964
支払承諾見返	7,050	7,152
貸倒引当金	10,158	13,894
資産の部合計	1,215,969	1,205,969
負債の部		
預金	1,135,270	1,121,953
借入金	3,419	3,443
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	6,665	9,562
賞与引当金	90	330
役員賞与引当金	-	24
退職給付引当金	2,352	2,399
役員退職慰労引当金	359	390
睡眠預金払戻損失引当金	59	58
ポイント引当金	6	6
再評価に係る繰延税金負債	3,604	3,677
支払承諾	7,050	7,152
負債の部合計	1,161,879	1,152,000
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	38,556	37,453
自己株式	781	508
株主資本合計	50,525	49,695
その他有価証券評価差額金	1,466	881
土地再評価差額金	5,019	5,115
評価・換算差額等合計	3,553	4,234
新株予約権	11	39
純資産の部合計	54,090	53,968
負債及び純資産の部合計	1,215,969	1,205,969

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	20,821	19,884
資金運用収益	16,208	15,507
(うち貸出金利息)	14,407	13,540
(うち有価証券利息配当金)	1,719	1,902
役務取引等収益	1,844	1,846
その他業務収益	2,243	1,958
その他経常収益	524	572
経常費用	18,266	17,138
資金調達費用	2,121	1,502
(うち預金利息)	2,006	1,378
役務取引等費用	1,627	1,651
その他業務費用	1,633	1,600
営業経費	10,914	10,746
その他経常費用	¹ 1,969	¹ 1,637
経常利益	2,555	2,746
特別利益	357	283
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	357	254
その他の特別利益	-	² 28
特別損失	140	388
固定資産処分損	39	44
減損損失	92	205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	137
その他の特別損失	³ 7	-
税金等調整前四半期純利益	2,772	2,641
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,116
法人税等合計	1,151	1,116
少数株主損益調整前四半期純利益		1,524
四半期純利益	1,621	1,524

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,772	2,641
減価償却費	1,116	1,062
減損損失	92	205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	137
貸倒引当金の増減()	481	3,735
賞与引当金の増減額(は減少)	245	240
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	31
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	1	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	0
資金運用収益	16,208	15,507
資金調達費用	2,121	1,502
有価証券関係損益()	124	260
金銭の信託の運用損益(は運用益)	148	7
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	39	44
貸出金の純増()減	11,300	13,790
預金の純増減()	15,769	13,317
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	293	23
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,378	1,347
コールローン等の純増()減	716	1,646
外国為替(資産)の純増()減	62	8
外国為替(負債)の純増減()	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	447	60
資金運用による収入	15,500	15,008
資金調達による支出	2,353	1,650
その他	3,157	4,084
小計	24,464	19,034
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,516	18,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	83,484	95,789
有価証券の売却による収入	28,068	41,816
有価証券の償還による収入	19,851	33,921
金銭の信託の減少による収入	-	823
有形固定資産の取得による支出	493	346
有形固定資産の売却による収入	39	-
無形固定資産の取得による支出	155	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,173	19,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	3,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	3,000
配当金の支払額	520	516
自己株式の取得による支出	3	273
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,180	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	48,091	34,283

現金及び現金同等物の四半期末残高

	35,910	32,757
--	--------	--------

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は139百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は157百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 貸倒引当金の計上方法	貸倒引当金については、平成22年12月末時点で実施した資産査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して算出しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の処理	<p>当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>20,796百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>367百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,734百万円</p>	破綻先債権額	2,401百万円	延滞債権額	20,796百万円	3ヵ月以上延滞債権額	520百万円	貸出条件緩和債権額	367百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>4,233百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>24,814百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>545百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,620百万円</p>	破綻先債権額	4,233百万円	延滞債権額	24,814百万円	3ヵ月以上延滞債権額	276百万円	貸出条件緩和債権額	545百万円
破綻先債権額	2,401百万円																
延滞債権額	20,796百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	520百万円																
貸出条件緩和債権額	367百万円																
破綻先債権額	4,233百万円																
延滞債権額	24,814百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	276百万円																
貸出条件緩和債権額	545百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却662百万円、貸倒引当金繰入額881百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別損失は、ポイント引当金計上に伴う過年度対応金額7百万円であります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却1,004百万円、貸倒引当金繰入額445百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別利益は、新株予約権戻入益28百万円あります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>39,861</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,910</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	39,861	預け金(日銀預け金を除く)	3,951	現金及び現金同等物	35,910	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>35,216</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>2,459</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,757</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	35,216	預け金(日銀預け金を除く)	2,459	現金及び現金同等物	32,757
現金預け金勘定	39,861												
預け金(日銀預け金を除く)	3,951												
現金及び現金同等物	35,910												
現金預け金勘定	35,216												
預け金(日銀預け金を除く)	2,459												
現金及び現金同等物	32,757												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	8,793
合計	8,793
自己株式	
普通株式	239
合計	239

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
当行			11
合計			11

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日	その他利益 剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	256	30	平成22年9月30日	平成22年12月8日	その他利益 剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	18,802	2,018	20,821		20,821
(2) セグメント間の内部 経常収益	68	241	309	(309)	
計	18,871	2,259	21,131	(309)	20,821
経常利益	2,395	161	2,557	(1)	2,555

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。
3 「2 事業の内容」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるきたぎんリー
ス株式会社(「その他業務」のリース業務)ときたぎんコンピュータサービス株式会社(「その他業務」の計
算受託業務・コンピュータソフトウェアの開発・販売業務)は、きたぎんリース株式会社を存続会社として合
併しており、新会社は、きたぎんリース株式会社からきたぎんリース・システム株式会社へ名称を変更してあり
ます。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記
載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約し、「銀行業」を報告セグメントとしております。

なお、銀行業では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	17,912	1,972	19,884
セグメント間の内部経常収益	69	190	259
計	17,982	2,162	20,144
セグメント利益	2,597	155	2,753

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びクレジットカード業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,597
「その他」の区分の利益	155
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	2,746

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、205百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,693	8,010	1,682
債券	159,564	161,283	1,718
国債	79,610	80,240	629
地方債	13,151	13,174	22
社債	66,802	67,868	1,065
その他	23,680	21,656	2,023
合計	192,937	190,950	1,987

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、36百万円(うち、株式36百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したもの、及び、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落したもので時価の回復可能性が認められないものとしております。

前連結会計年度末

その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,124	2,956	1,168
	債券	122,894	121,587	1,307
	国債	66,845	66,438	406
	地方債	1,005	1,005	0
	社債	55,043	54,143	899
	その他	2,468	2,418	49
	小計	129,487	126,962	2,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,302	6,948	1,645
	債券	21,146	21,271	125
	国債	7,019	7,030	11
	地方債	1,335	1,341	6
	社債	12,791	12,899	108
	その他	13,536	15,745	2,209
	小計	39,984	43,966	3,981
合計		169,472	170,928	1,456

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,321.82	6,214.38

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	54,090	53,968
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	11	39
(うち新株予約権)	百万円	11	39
普通株式に係る四半期 連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産 額	百万円	54,078	53,929
1株当たり純資産額の 算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連 結会計年度末)の普通 株式の数	千株	8,554	8,678

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	186.77	177.11

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,621	1,524
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益	百万円	1,621	1,524
普通株式の期中平均株 式数	千株	8,679	8,607
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前 連結会計年度末から重 要な変動があったもの の概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	7,037	6,705
資金運用収益	5,378	5,197
(うち貸出金利息)	4,776	4,486
(うち有価証券利息配当金)	580	690
役務取引等収益	620	599
その他業務収益	834	673
その他経常収益	204	235
経常費用	6,191	5,758
資金調達費用	633	450
(うち預金利息)	598	411
役務取引等費用	546	558
その他業務費用	510	515
営業経費	3,589	3,534
その他経常費用	1 911	1 699
経常利益	845	947
特別利益	141	87
償却債権取立益	141	87
特別損失	16	6
固定資産処分損	9	6
その他の特別損失	2 7	
税金等調整前四半期純利益	970	1,028
法人税、住民税及び事業税	397	446
法人税等合計	397	446
少数株主損益調整前四半期純利益		581
四半期純利益	572	581

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却226百万円、貸倒引当金繰入額463百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却628百万円、貸倒引当金繰入額50百万円を含んでおります。
2 その他の特別損失は、ポイント引当金計上に伴う過年度対応金額7百万円であります。	

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	6,384	653	7,037		7,037
(2) セグメント間の内部 経常収益	22	59	81	(81)	
計	6,406	712	7,119	(81)	7,037
経常利益	782	62	845	0	845

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。
3 「2 事業の内容」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるきたぎんリー
ス株式会社(「その他業務」のリース業務)ときたぎんコンピュータサービス株式会社(「その他業務」の計算
受託業務・コンピュータソフトウェアの開発・販売業務)は、きたぎんリース株式会社を存続会社として合併
しており、新会社は、きたぎんリース株式会社からきたぎんリース・システム株式会社へ名称を変更してあり
ます。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記
載を省略しております。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	6,052	653	6,705
セグメント間の内部経常収益	20	65	86
計	6,073	719	6,792
セグメント利益	914	33	947

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びクレジットカード業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	914
「その他」の区分の利益	33
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	947

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	66.01	67.97

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	572	581
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益	百万円	572	581
普通株式の期中平均株 式数	千株	8,678	8,554
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前 連結会計年度末から重 要な変動があったもの の概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 256百万円

1株当たりの中間配当額 30円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社北日本銀行
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永田 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 政徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社北日本銀行
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤明哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木政徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。